

# 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
353051	山口県	周防大島町	町村 IV-0

## (1)民間委託

	直営※	今後の対応方針【直営※を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国市区町村委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			50.0%	88.3%
電話交換			66.7%	90.2%
公用車運転			100.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			54.5%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務			33.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			95.7%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設等	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国市区町村導入率
体育館	2	1	50.0%	運営で運営すべき施設のため	0		10.9%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		35.8%	49.2%
プール	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設のため	1	安全配慮のため	13.5%	52.6%
海水浴場	5	1	20.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	0		28.8%	13.5%
宿泊施設(ホテル、温泉施設等)	0	0			0		90.5%	84.8%
体育施設(公園広場、緑地の等)	3	3	100.0%		0		86.7%	75.4%
キャンプ場等	2	1	50.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	0		58.3%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		75.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		13.3%	44.6%
公営住宅	27	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		0.0%	16.5%
駐車場	4	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	0		25.0%	36.8%
大規模公園、遊歩等	5	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	0		10.0%	23.3%
図書館	4	0	0.0%	運営で運営すべき施設のため	4	自治体職員が図書館司書のため	9.4%	21.2%
博物館(博物館、史跡、民家、博物館)	5	3	60.0%	運営で運営すべき施設のため	1	自治体職員が学芸員であり専門の知識を有するため	18.2%	28.6%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	運営で運営すべき施設のため	4	構造的に公民館が所在しているため、自治体職員がそれぞれ常駐している方が社会教育活動業務がスムーズに行えるため	14.7%	23.6%
文化会館	0	0			0		17.6%	52.1%
会館等、研修所等(研修所、研修所)	2	1	50.0%	運営で運営すべき施設のため	0		45.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設のため	1	自治体職員が介護保険の専門知識を有するため	28.6%	47.9%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	運営で運営すべき施設のため	1	安全配慮のため	33.9%	52.9%
児童クラブ、学習館等	7	0	0.0%	運営で運営すべき施設のため	1	安全配慮のため	0.0%	24.0%

## (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	12.5%	15.3%	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

## (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
25.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

## (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
66.7%	95.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

## (6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	0
-----	---	---	------	---

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.9%	99.9%

## (7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	0
-----	---	---	------	---

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
95.8%	95.8%	91.4%	91.4%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体